

コロナ危機の影響から 雇用・中小企業・地域経済社会を守る 自治体キャラバン2020を展開



発行責任者
勝見 忍
山形市薬師町2-6-15
TEL 023(615)2172
FAX 023(615)2173
URL: <http://www.yamagataroren.com/>
Email: yamagataroren@yahoo.co.jp

七月豪雨災害で被害の 大きかった自治体に義援金 県労連として初めて

「コロナ危機の影響から雇用・中小企業・地域経済社会を守る」をスローガンに、十一月九日から「自治体キャラバン2020」が展開されています。これまでに、県労連が直接担当する西村山、北村山、最上の各地域と山形地域労連の担当地域（山形市除く）は終了、酒田飽海、鶴岡田川、置賜の各地域労連は十二月に入り取り組み中です。

要請事項は、▼コロナ禍における雇用の維持・拡大、中小企業支援の拡充、地域経済の活性化▼感染抑止に向けた医療・検査体制の拡充など六項目。

懇談では、ほとんどの自治体がコロナ対策として雇用維持や中小企業の営業の継続、住民生活を支えるための支援などの施策をすすめていることがわかりました。また、コロナ禍においても多くの自治体が最低賃金の全国一律化などに賛同を示しています。

また、今回のキャラバンの機会に、七月豪雨災害により被害の大きかった自治体に対して義援金を贈りました。これまで、大江町、大石田町、村山市、大蔵村、河北町、中山町の六カ所に送金し感謝されました。これは、県労連として初めてのことです。



大江町に義援金を手渡す勝見議長



大石田町に義援金を手渡す荻原圭子副議長



村山市での自治体キャラバン

コロナ禍こそ組織拡大で前進を 組織拡大調整会議ひらく

「コロナ禍の今こそ労働組合、組織拡大で前進しよう」と、十一月二十一日、山形ビッグウイングを会場に、全加盟組織を対象に組織拡大調整会議が開催されました。

全労連の溝口耕二オルグが参加し、全国の組織拡大の取り組みを報告。コロナ禍での解雇等を契機に新しい労働組合の結成と要求の前進例が各地で相次いでいることも紹介しました。そのうえで、二〇一九年度までの教訓をふまえ、一人が十人に十回対話、「近い」人が

誘う、「増やす人」を増やす、労働組合の見える化などのポイントに加え、目標数値を設定した一五〇万人対話やひとことアンケート「VOICE」等、新しい四カ年計画の概要や当面の重点を説明しました。

幹事会から、一五〇万人対話の具体化や、来春にむけ計画がすすめられている北村山地域でのイベントなど、「山形最賃アクションプラン」を全労連最重点計画にエントリするにあたっての補強案等が提案されました。また、「十月に分会活動を再開させた」（共立社労組）、「少人数学級署名名に組み込みながら拡大を進めたい」（全山教組）など組織強化・拡大に関する各組織の取り組み状況が交流されました。

「九条改憲NO！県民の会」へ 代表者会議開き活発に討論 名称を変更

県労連や県平和センター、県九条連絡会などをつくる「安倍九条改憲NO！やまがた県民の会」（高木紘一、船山整共同代表）は十二月一〇日、遊学館で代表者会議を開きました。冒頭、高木共同代表が主催者あいさつし、「学術会議任命拒否は憲法二十三条の学問の自由を脅かすもの。コロナ対策でも無為無策の菅政権を倒そう」と訴えました。

立憲民主、共産、社民、

新社会の野党四党の代表があいさつ。続いて、芳賀道也参議院議員が連帯あいさつを行い、舟山康江参議院議員からメッセージが寄せられました。



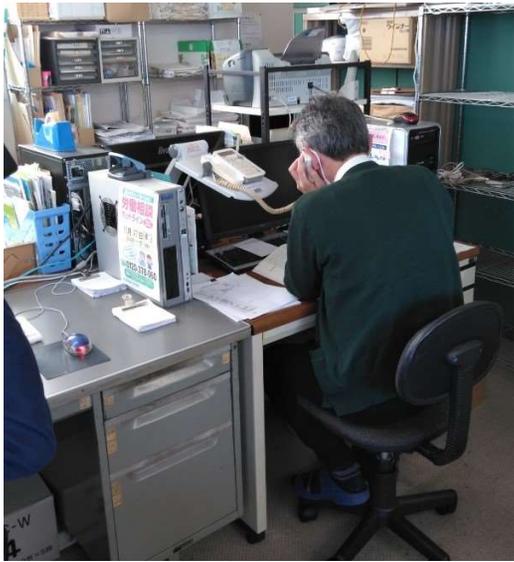
芳賀道也参議院議員が連帯あいさつ

会議では安倍前首相の辞任にともない名称変更が提案され、「九条改憲NO！やまがた県民の会」とすることが確認されました。また、来年の憲法記念日に向けて、新聞意見広告に取り組みこと、五月三日当日は各地で街頭行動を展開することなどが提案され、活発な討論を経て了承されました。

雇い止め、パワハラ... 深刻な相談続々 コロナ禍、労働相談ホットライン開設

コロナ禍の下での「全国一斉労働相談ホットライン」が十一月二七日、県労連事務所で開設され、切実で深刻な相談が続々と寄せられました。労働相談センターの三澤寛運営委員長や飯澤智美事務局長ら労働相談員が、手分けして親身に相談に対応しました。

五〇代の男性正規労働者は、運送会社と園芸会社のダブルワークです。脳出血による傷病手当金受給は終了し、運送の仕事はもうできず、園芸会社は仕事がなくなり自宅待機という状態。相談員は「運送会社には雇用契約の存在を確認のうえ、事務作業や近距離での業務をやりたいと伝えてはどう



深刻な相談に親身にアドバイス

は、マスクミへの告知や県労連ホームページの活用などをアドバイスしました。また、コロナ禍の中でも、従業員にまともな賃金を払いたいが少な

い賃金しか払えない状況で、「なにかよい方法はないか」と経営者からも相談が寄せられました。

この日の相談は、九人から寄せられました。同センターの飯澤事務局長は、「コロナ禍により、年末に向けて解雇・雇い止めが増えつつある。あきらめないで、まずは相談してほしい」と話しています。

三〇代男性正規労働者は、胸ぐらをつかんだ上司につきかみ返したところ、社内調査で上司が「暴力はふるっていない」とウソをつき、その労働者は論旨解雇されました。解雇無効・地位確認・パワハラで弁護士に相談中です。「この事件の内容を広めたい」との相談に

山形学生ユニオン準備会（会沢哲也代表）が、来春までの正式結成をめざし、十二月五日始動しました。学生（大学院生含む）の組合員複数に、学生以外のサポーターも加わりましたが、サポーターは議決権を持たず学生の主体性を尊重します。アルバイトを辞めさせられた、仕事が減り休業手当や公的給付もない等の実態把握アンケート、「契約時説明された時給が支払わ

県知事選挙 明るい県政をつくる会 吉村美栄子氏を自主支援

二〇二一年一月七日告示、二四日投票で山形県知事選挙が行われます。十二月四日、吉村美栄子知事と吉村選挙対策本部の伊勢和正本部長が共産党県委員会事務所を訪れ、県労連も加わっている「明るい県政をつくる会」と共産党山形県委員



吉村知事が選挙での支援を要請（左端が勝見議長）

会に対し、立候補のあいさつを行い、知事選挙での「明るい会」と共産党への支援を要請しました。吉村氏は、「コロナ対策に全力をあげ、県民のいのちと生活を守るという原点に立つて

引き続き県政運営に努めたい」と決意を語りました。「明るい会」は翌五日山形市内で代表者会議をひらき、経過報告、重点政策を確認し、吉村氏を自主的に支援することを申し合わせました。「明るい会」は、吉村県政の県民の暮らし、子育てなどの諸施策やコロナ対策、全国一律最賃制の確立を国に求めてきたことなどを評価し、▼憲法を守り県政に生かす▼福祉・医療・教育を守る国・県の責任を明確にするなどの知事選挙策を提起しています。

学生ユニオン準備会が始動、食料等支援、アンケート、労働相談



食料等の支援にならぶ学生（12月5日山形市）

などが取り組まれています。十二月五日は山形市あこや公園での食料等支援「フードバンク」（ほっとまんどぶくプロジェクト主催）、六日は山工大工学部会館内で同様に「フードドライブ」（同プロジェクト米沢主催）が行われ、メンバーがそれぞれ約九十人、約一〇〇人の学生にアンケートを実施。内容を集約しての自治体要請や大学への要請等が計画されています。



政策合意要請書を伊勢本部長に手渡す勝見議長

県労連も吉村氏を推薦する方向であり、「明るい会」と吉村氏との会見の際、出席した勝見議長が伊勢本部長に対し県労連の政策合意文書を手渡しました。